

建荷協兵庫県支部ニュース

全国安全週間を迎えるにあたって

兵庫労働局 労働基準部安全課長 妹尾 裕治

全国安全週間は、昭和3年に初めて実施されて以来、「人命尊重」という基本理念の下、産業界での自主的な労働災害防止活動を推進し、広く一般の安全意識の高揚と安全行動の定着を図ること」を目的に、戦争中も含め一度も中断することなく続けられ、今年で92回目を迎えます。

この間、産業安全に携わられた多くの関係者のご努力により、労働災害は長期的に減少し、平成30年の全国の死亡災害は、3年連続で1,000人を切る結果となりました。

しかしながら、近年まで順調に減少してきた休業4日以上死傷災害については、前年に引き続き増加しています。

さて、昨年からは兵庫第13次労働災害防止計画が始まっています。同計画では、兵庫県内の労働災害を、基本年となる平成29年に比し、5年後の令和4年は死亡者数15%減、死傷者数5%減を目標としています。ところが、初年となる平成30年の死亡者数は36人(前年30人)、死傷者数については5,042人(前年4,794人)といずれも大幅増、全国レベルでは、死亡者数、死傷者数とも減少している中で、たいへん厳しい状況です。

また本年に入りましても、死亡災害が全産業で16人(昨年同期9人)、建設業7人(昨年同期1人)製造業3人(昨年同期1人)等、増加傾向が止まらず、今一度、基本に戻った対策が必要です。

建荷協の会員の皆さんが関係される建設業では、まず、事故が最も多い「墜落・転落」災害の防止が要となります。「墜落・転落」災害は減少してきたものの、未だ死亡災害の35%を占めていることから、足場の「より安全な措置」をはじめ、高所作業時における墜落防止用保護具について、昨年規則改正がなされたフルハーネス型を原則とした使用の徹底を図る必要があります。

製造業では、死亡災害の約4割、死傷災害においても約3割を占めている「はさまれ・巻き込まれ」災害の防止対策が重要です。「はさまれ・巻き込まれ」

災害については、死亡災害防止はもちろんのこと、最悪の結果に至らなくとも障害が残る可能性が高い災害であることから、機械の本質安全化、防護措置の徹底、リスクアセスメントの導入を行い、安全対策が後戻りすることのないようにしなければなりません。

その他、全業種において災害件数が最も多い転倒災害(22.8%)、動作の反動・無理な動作(いわゆる腰痛)(12.7%)の防止対策につきましても、引き続きご配慮をよろしくお願いします。

また、これから暑くなる季節になるので、熱中症対策が重要です。昨年は猛暑が続き、労災給付データによりますと、県内で499人(前年272人)の方が治療を受け、3人(前年1人)の方が亡くなるなど、例年の倍に相当する方が被害にあっておられます。作業員の方の定期的な水分の補給、十分な休憩の徹底、さらには、飲酒などの日常の生活習慣にまで踏み込んでいただくとともに、万一熱中症が疑われた場合は迅速に対応する体制を準備する等、その対策には万全を期していただきますようお願いします。

以上の対策とともに、本年度から、「危険ゼロ・残留リスクゼロ」を実現することを目標として、「兵庫リスク低減MS運動」を展開します。この取組により、職場のリスクアセスメント。(危険性・有害性等の調査、化学物質のリスクアセスメント)の実践と定着を図り職場から労働災害を撲滅していただきたいと思います。

最後に、本年度も7月1日から7日を本週間、6月1日から30日を準備期間とする全国安全週間を迎えます。本年度のスローガンは、

新たな時代に PDCA

みんなで築こう ゼロ災職場

です。

この全国安全週間を契機に、今後一層、安全で働きやすい職場づくりを目指していただきたいと思えます。

